

行政事業レビューシート (国土交通省)

予算事業名	建設分野における循環型社会構築の推進		事業開始年度	平成21年度		作成責任者															
担当部局庁	総合政策局		担当課室	事業総括調整官室 建設業課		事業総括調整官 平井秀輝 建設業課長 谷脇暁															
会計区分	一般会計		上位政策	地球温暖化防止等の環境の保全を行う																	
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	環境基本法(6条)、循環型社会形成推進基本法(3条~7条、9条)、資源有効利用促進法(3条)、廃棄物の処理及び清掃に関する法律(4条)、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(3条、7条)		関係する計画、通知等	建設リサイクル推進計画2008(平成20年4月) ^{※1}																	
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	天然資源が少ない我が国が持続可能な発展を続けていくため、廃棄物が適正・有効に利用・処分される「循環型社会」を構築すべく、建設資材に係る資材の再資源化等に関する法律(以下、「建設リサイクル法」という。)の遵守等を徹底するとともに、「建設リサイクル推進計画2008」を着実に実施し、建設副産物の排出量抑制や再資源化率の向上を図ることを目的とする。																				
事業概要 (5行程度以内。別添可)	「建設リサイクル推進計画2008」に掲げられている施策の実施、及び建設リサイクル法の施行状況の評価・検討を踏まえた建設リサイクル法基本方針の改定に係る検討等を行う。																				
実施状況	<p>○CO2の排出に配慮しながら、建設副産物を資源として多段的に最大限利用する手法の検討、民間プラントで発生する土砂を公共工事等で有効利用する為の環境安全性や品質管理に関するガイドラインの作成、建設混合廃棄物を効率的に再資源化するための現場分別、回収手法の課題及び効果の検証等を実施。</p> <p>検討成果を建設副産物リサイクル広報推進会議、地方建設副産物対策連絡協議会を通して、国・都道府県・政令市、民間公益企業、建設業団体等の建設リサイクル関係者に対して送付し、執務参考資料として活用。</p> <p>○建設リサイクル法省令及び同法基本方針の制度改正等、「建設リサイクル制度の施行状況の評価・検討について とりまとめ」で指摘された課題解決のための具体的な取組の検討、解体工事業者を対象にその実態を把握するためのアンケート調査を実施。</p> <p>検討成果を建設リサイクル法省令及び同法基本方針等の制度改正、施策の検討のための基礎資料として活用。</p>																				
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求															
	予算額(補正後)	—	—	28	10	21															
	執行額	—	—	23																	
	執行率	—	—	84%																	
総事業費(執行ベース)	—	—	—																		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	入札及び契約内容の妥当性については、第三者機関である企画競争有識者委員会により審議していただいている。また、契約している相手方と随時打合せを行い、業務の進捗状況、契約内容の適切な実施の把握等をするともに、提出された報告書の検査等を行い実施内容の確認をしている。																			
	見直しの余地	<p>○CO2排出量を削減させつつ、アスファルト・コンクリート塊、コンクリート塊、建設発生木材等の資源を多段的利用により、CO2排出量が極力増加しないよう、新たな施策や技術開発の検討が今後必要。</p> <p>○上記「とりまとめ」における課題解決のための具体的な取組について、建設リサイクル法省令及び同法基本方針の制度改正以外で対応すべき施策の検討が今後必要。</p>																			
予算監視の・所効率化	<p>【抜本的改善】</p> <p>ガイドラインや建設混合廃棄物を効率的に再資源化するための現場分別、回収手法の課題及び効果の検証等を実施しているが、検討成果を建設リサイクル関係者が実際活用しているのか等効果を検証し、見直しを図るべき。また、建設リサイクル法省令及び同法基本方針等の検討も、制度改正に必要な検討に重点化を図るべき。</p>																				
補記	<p>※1)建設リサイクル推進計画2008(平成20年4月):国土交通省発注の直轄工事の発注者、受注者及びその関係者を対象とし、同省における建設リサイクルの推進に向けた基本的考え方、目標、具体的施策を内容とする計画。</p> <p>※2)多段的利用:リサイクルを行った場合には、通常その度に品質の劣化が起こる。このため、無理に製品から同じ製品にリサイクルせず、品質劣化に応じて、より品質の悪い原材料でも許容できる製品に段階的にリサイクルを進めていくことで効率的なりサイクルを行うこと。</p> <p>【予算科目】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・146 循環型社会構築関連検討経費 ・010 建設分野における循環型社会形成推進経費 <table border="1"> <tr> <td></td> <td>(21年度予算額)</td> <td>(21年度決算見込額)</td> </tr> <tr> <td>・95016-2129-06-0110 諸謝金</td> <td>0.5百万円</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>・95016-2122-08-2010 職員旅費</td> <td>0.3百万円</td> <td>0.1百万円</td> </tr> <tr> <td>・95016-2122-08-6010 委員等旅費</td> <td>0.3百万円</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>・95016-2123-09-2172 地球温暖化防止等対策調査費</td> <td>27百万円</td> <td>23百万円</td> </tr> </table>							(21年度予算額)	(21年度決算見込額)	・95016-2129-06-0110 諸謝金	0.5百万円	0百万円	・95016-2122-08-2010 職員旅費	0.3百万円	0.1百万円	・95016-2122-08-6010 委員等旅費	0.3百万円	0百万円	・95016-2123-09-2172 地球温暖化防止等対策調査費	27百万円	23百万円
	(21年度予算額)	(21年度決算見込額)																			
・95016-2129-06-0110 諸謝金	0.5百万円	0百万円																			
・95016-2122-08-2010 職員旅費	0.3百万円	0.1百万円																			
・95016-2122-08-6010 委員等旅費	0.3百万円	0百万円																			
・95016-2123-09-2172 地球温暖化防止等対策調査費	27百万円	23百万円																			

国土交通省
23百万円

【企画競争・委託】

A. (財)土木研究センター
6百万円

〔 環境安全性や品質管理に関する
ガイドラインの作成 〕

【再委託】

B. 大成基礎設計(株)
2百万円

〔 資料整理及び入力作業 〕

【企画、一般競争・委託】

C. 民間企業(5社)
18百万円

〔 建設副産物を資源として多段的に
最大限利用する手法の検討 等 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごと
 に最大の金額が支出
 されている者について
 記載する。使途と費目
 の双方で実情が分かる
 ように記載)

A. (財)土木研究センター			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	業務担当者人件費等	4			
外部委託	再委託先業者への委託費	2			
その他	旅費、報告書印刷費等	0.1			
計		6	計		0
B. 大成基礎設計(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	業務担当者人件費等	2			
その他	旅費、報告書印刷費等	0.1			
計		2	計		0
C. 日本工営(株)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	業務担当者人件費等	6			
その他	旅費、報告書印刷費等	0.1			
計		6	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

【別紙】

C.民間企業(5社) 18百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	日本工営(株)	6
2	(株)日本能率協会総合研究所	5
3	(株)日本能率協会総合研究所	4
4	(株)日本統計センター	2
5	(株)日本能率協会総合研究所	1
6		
7		
8		
9		
10		